

(2017年9月)

ハイチ共和国・政治・経済・社会情勢月報

<要点>

【政治】

- モイーズ (Jovenel MOISE) 大統領の第72回国連総会への参加 (18日～)

【経済】

- 8月インフレ率, 前年同月比15.6%
- 2017年度の国家予算の上下両院における承認 (6日～)

【その他】

- マグニチュード4.3の地震 (2日)
- ハリケーン・イルマ (IRMA) の接近 (4日～)
- ハリケーン・マリア (MARIA) の接近 (18日～)

1 政治 (外交)

(1) モイーズ大統領の第72回国連総会への参加

- 18日 モイーズ大統領は、ハイチ国連代表部及び在米ハイチ領事館によるカクテルパーティーに参加。
- 19日 また、グテーレス (Antonio GUTERRES) 国連事務総長主催の昼食会に参加したほか、トランプ (Donald TRUMP) 米国大統領及び同大統領夫人主催のカクテルパーティーに参加。
- 20日 同大統領は、モレノ (Luis Alberto MORENO) 米州開発銀行 (IDB) 総裁及びラガルド (Christine LAGARDE) 国際通貨基金 (IMF) 事務局長と会談し、国を国民に身近なものとするための重要な国家戦略として「変革のキャラバン」を強調しつつ、基礎的なサービスを提供し、環境開発に適したツールを提供することで「この戦略 (変革のキャラバン) は、中期的には地域への投資誘致を目指している。道路、エネルギー、社会インフラを建設することになる」と述べた一方、モレノ総裁は公共サービスの地方分権化、汚職との戦い、行政改革に対するイニシアチブを歓迎した。

モイーズ大統領は、ニューヨークのキリスト教教会において会合を開き、ハイチ系ディアスポラ数百名に対して国家予算の説明をした。「この予算は、同国の経済成長の基盤となる。より良いハイチのために貢献する」と述べ、税金を支払うように求めたほか、「国は、サービスに提供しなければならない。難しい決断が下されるが、国にとって良いことになる。少数の人が国を脅かしている。私はそれを変える権限を行使する」等と述べた。また、汚職対策、公共セクターにおける雇用創出、法改正等についても言及した。
- 21日 モイーズ大統領は、第72回国連総会において一般討論演説を行った。冒頭、国際的な緊張、紛争等に言及しつつ、ハイチは従来から核兵器の拡散に反対してきており、核兵器の入手及び増加へ向けた意思に起因する全ての緊張状態につき、これを非難すると述べた。また、シリア難民問題、イスラ

エル＝パレスチナ間の紛争，ベネズエラ危機などに触れたほか，中国＝台湾間の対話と国連に対する

台湾の参加を求めた。また，ハリケーン・地震等の自然災害による犠牲者に追悼の意を示しつつ，パリ協定への批准と同時に，カリブ加盟国全体で自然災害による影響を軽減するための基金創設を呼びかけた。

中盤，ハイチ国内の経済成長に向け，社会・政治の安定化を推進し，汚職をなくす旨強調したほか，国連ハイチ安定化ミッション（MINUSTAH）撤収後の自然災害時における緊急支援に向け，ハイチ国家警察（PNH）の強化と同時に，ハイチ軍（FAD’H）の再編に向けた施設部隊，航空部隊，移動病院部隊等の段階的整備を推進する旨述べた。終盤，農業の再活性化に向けた「変革のキャラバン」，コレラ問題に対する国連事務総長の2つのニューアプローチを歓迎し，国連・国際社会の積極的な取り組みに期待する旨言及した。

また，モハマド（Amina J. MOHAMMED）国連副事務総長，シーラン（Josette SHEERAN）国連ハイチ特使が主催する「国連システム内におけるハイチ支援の再結成と調整のためのハイレベル会合」に参加したほか，グテーレス国連事務総長と会合を開き，国連ハイチ安定化ミッションについて議論した。

（2）ドミニカ共和国の外務大臣訪問延期

- 26日 2017年度予算に対するストライキと抗議活動による当地の緊張状態に鑑み，バルガス（Miguel VARGAS）ドミニカ共和国外務大臣の当地訪問を延期した。

2 経済（国家予算）

（1）2017年度国家予算

- 6日 2017年度国家予算案は，上下両院議員による改正なしに承認されたものの，野党や不満を抱く国民からデモやストライキ等の抗議活動が実施された。
- 27日 ウアナミント市のコデビ（CODEVI）産業団地の労働者が同予算及び所得税法の改正に向けて大規模なデモ行進を実施し，10名が負傷。

【2017年度予算の注目点】

- 今年度予算の歳入における国内収入・税収増加は，所得税・土地税・不動産税による課税，パスポート・運転免許証・税務登録カード取得に際するサービス料金の引き上げ，交通違反などの違反金の引き上げ，たばこ税等により実現される見込み。
- 本年度予算から，各省庁の職員の人数や平均年収等が記載され，資金の透明性への配慮が見られる一方で，当地の平均年収に比較して非常に高収入と思われる項目もあり，今後の現政権の動向に応じて批判材料にもなりえる。
- 同政権の優先事項である農業，司法，災害時のオペレーション能力強化等に関する省庁の予算は増額している一方，外務省は効率的な組織改革のために減額されているほか，ハイチ軍（FAD’H）再編を牽引する国防省の予算はわずかな増額はみられたものの，5億グルド（161万米ドル相当）となった。
- ドナー諸国も注目していた教育セクターが減額（総予算%前年度比2.2%減），保健セクターが横ばい（総予算%前年度比±ゼロ）となった。

3 その他（自然災害）

（1）マグニチュード4.3の地震

- 2日 午後16時14分、トモンド（Thomonde）南西11km、ミルバレ（Mirebalais）北東13kmの中央高原を震源とするマグニチュード4.3の地震が発生。この地震の揺れは西県、アルチボニット県における数多くの都市部を含む3県で感じられたが、犠牲者を出すことなく、混乱を招くに留まった。

（2）ハリケーン・イルマ（IRMA）の接近

- 4日 農業・天然資源・農村開発省（MARNDR）の海洋気象局（UHM）は、ハリケーン・イルマに対する警報（事前警報1（黄色））を発出。
- 5日 ハリケーン・イルマは、ハイチ北部に雷雨、極めて強い突風、2～4メートルを超える高波の危険性があるとして、橙色レベルの予警報段階（中強程度の強さの影響のリスク）を発出。
- 6日 同ハリケーンにより、ハイチ北部を中心に赤色レベルの警報段階1（強・最高レベルの脅威）で、大雨、洪水、突風、強風、地すべり、高波、土砂災害の危険性と脅威を全国的に発出し、とりわけ北県、北東県、北西県に警報喚起を促した。また、当局は全国の公立・私立の学校の休校、ハイチ赤十字及び市民保護局（DPC）の動員、各地方自治体に対する給付金などを公表。
- 8日 同ハリケーンは、ハイチに対する直接的な脅威ではないとして、警報を解除。なお、ハイチ北部における地滑り、洪水のリスクに対する警報を継続すると発表。被害状況は、旧ウアナミント＝ダハボン国境橋の崩落、中央県のセルカーヌ川における行方不明者1名、北県カップシアン人のサントフィロメヌにおける家屋崩壊、ドンドンにおける樹木の落下により負傷者3名。

（3）ハリケーン・マリア（MARIA）の接近

- 18日 農業・天然資源・農村開発省（MARNDR）の海洋気象局（UHM）は、ハリケーン・マリアに対する警報（事前警報1（黄色））を発出。
- 19日 同ハリケーンは、ハイチ全土に影響を与える可能性があり、ハイチ北部湾岸地域に大雨、高波、地すべり、洪水を引き起こす危険性があるとして、橙色レベルの警報段階（中強程度の強さの影響のリスク）を発出。
- 21日 同ハリケーンを受け、ハイチの北東県、北県、中央県及びアルチボニット県北部で、激しい洪水を引き起こす雷雨の可能性があると、橙色レベルの警報段階（中強程度の強さの影響のリスク）を発出。また、ハイチ海運課（SEMANAH）は、ハイチ北部沿岸地域すべての沿海航行の禁止を発表。
- 22日 同ハリケーンは、ハイチから遠ざかり、直接的な影響をもたらさないため、警報を解除。雷雨による洪水、地すべりの可能性がある幾つかの県内の一部では、引き続き安全確保に努めるよう求めた。なお、本ハリケーンにより、北県の川の増水に巻き込まれ1名死亡、西県の落雷で2名が死亡。